

第2章 平成17年度実施事業の取組状況

1 ごみゼロおおいた作戦の展開

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	7,699	県民会議や実施本部を開催するとともに、ごみゼロおおいた作戦を着実に推進していくための基本プランとして大分県新環境基本計画(仮称)を策定するほか、ボランティア団体等の自発的な取組みを支援し、各地域でごみゼロおおいた作戦を推進する。
2	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	6,137	キャンドルナイトや県民一斉ごみゼロ大行動の実施など、県民総参加のごみゼロおおいたキャンペーンを展開する。NPO・ボランティアとの協働により、「ごみ度&きれい度調査」、「ごみゼロアート展」を実施する。
2事業		小計		13,836	

2 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	希少野生動植物保全・復元サポート事業	継続	3,111	希少野生動植物の保護に関する条例制定に伴う保護地域等の選定、希少野生動植物の保全・復元の推進体制整備を行う。
2	企画振興部	自然保護ネットワークづくり事業費	継続	3,429	自然体験活動の指導者に対し研修を実施するとともに、自然保護活動を行う指導者やNPO相互のネットワークづくりを推進する。
3	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を行う。
4	生活環境部	おおいたおすすめ和み空間保全事業	特別枠	2,317	県民の身近に存在し、地域の人々に守り育てられている和み・憩いのスポットを広く募集し、市町村等の意見を参考に「おおいたおすすめ和み空間」を選定するとともに、選定された和み空間の情報や、環境保全活動に継続して取り組む組織の活動状況等をホームページ等により紹介する。
5	農林水産部	新たな森林づくり行動計画策定事業	新規	9,900	森林環境税の創設による新たな森林づくりを進めるにあたり、上下流域を単位とした地域で、独自の森林づくりを実施するための計画を、流域の関係者が連携し、策定する。
6	農林水産部	自ら取り組む鳥獣被害対策事業	新規	6,126	鳥獣被害対策について、被害地の農林業者が自ら守るという意識を醸成するとともに、農耕地、集落周辺に野生鳥獣を近づけないよう集落単位での取組を促進し、効果的かつ恒久的な自衛体制の構築を図る。
7	農林水産部	高齢級間伐推進緊急対策事業 旧・長伐期誘導間伐推進緊急対策事業	新規	15,708	皆伐の回避・長期化への移行により高齢級森林の健全化を図るため、8・9歳級の保育間伐に要する経費に対し、県・市町村で単独60%を補助する。平成17年度は340haの間伐を実施予定。(平成16年度は400ha実施見込。)
8	農林水産部	里山林保全・活用モデル事業	継続	3,553	地域住民等の参加により、荒廃した里山林の整備を進め、竹林等森林資源の循環利用を図るとともに、「森林環境教育」を一体的に推進し、活力ある山村社会の構築を図る。
9	農林水産部	生態系保全型水田整備推進事業	継続	6,500	生態系保全工法を採用した水田整備をモデル的に実施する。また、事業成果について、モニタリング調査、点検・評価を実施する。
10	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	84,630	生態系保全のための施設やベンチ、水飲み場、休憩所、遊歩道等を設置する。

平成17年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
11	農林水産部	田園空間整備事業	継続	210,000	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等を整備し、魅力ある田園空間づくりによる都市との共生を推進する。
12	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	1,400	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定を行い、地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図る。
13	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	75,666	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置、報償金及び囲いかな設置等、捕獲に要する経費に対して補助する。平成17年度は防護柵等を約748km設置する予定。(平成16年度は約630km設置。)
14	農林水産部	造林事業	継続	2,347,862	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成17年度は約14,900haの森林整備を実施予定。(平成16年度は約15,900ha実施見込。)
15	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	448,306	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県・市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成17年度は4,000haの間伐を実施予定。(平成16年度も4,000ha実施。)
16	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	87,200	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を10%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成17年度は150haで実施予定。(平成16年度は150ha実施。)
17	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	17,585	県民総参加の森林づくり県民会議、おおいた百年の森林選定部会の開催、豊かな国の森林づくり大会開催、遊学の森整備事業(学校林施設整備助成等)、緑のふれあい活動支援事業(ボランティア団体に県民の森をフィールドとして貸付)、緑のボランティア支援センター事業(支援センター運営助成)、森林・山村づくり支援モデル事業(森林施業体験、企業参画の森林づくり)、森林ボランティアスクール推進事業等、各種施策の実施。
18	農林水産部	漁民の森づくり活動推進事業	継続	6,193	漁民の森づくり協議会の設置及び開催、植樹・育林ボランティア活動事業の実施。
19	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業(漁場環境保全創造事業)	継続	115,000	漁場生産力の維持、回復を図るため、堆積物の除去などを行う。
20	土木建築部	屋外広告物指導	継続	2,170	違反広告物の簡易除去を定期的に行う等、屋外広告物の指導・取締りを行う。
21	土木建築部	河川海岸改良事業(里の川整備事業)	継続	20,000	地域住民と協働し、河川整備の仕組みと地域の活性化を図るため、市町村の各種計画と連動した河川空間の整備を行う。
22	土木建築部	河川再生事業	継続	70,000	周辺公園区域と一体化した良好な河川空間整備を目的とした、護岸の傾斜化や河川水の浄化対策を実施する。
23	土木建築部	河川海岸改良事業(ダム周辺環境整備事業)	継続	88,000	ダム湖における親水性の向上や、利用を阻害している箇所並びに利用上危険と思われる箇所の整備・改善を実施する。
24	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	105,000	地域活性化を図るまちづくり計画の中で、防護・利用・環境の調和のとれた海岸環境整備を行う。
25	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	390,000	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
26	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	530,000	緑地、浚渫土砂・公共残土による護岸の整備による港湾環境の向上を図る。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
27	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	219,000	浸水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
28	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,127,443	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を行う。
29	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	52,433	河川・海岸の草刈り清掃等の環境美化を行う。
30	土木建築部	港湾管理	継続	44,655	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託する。
31	土木建築部	砂防修繕事業	継続	4,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施する。
32	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	916,000	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。整備にあたっては、保全緑地(60ha)再生緑地(40ha)を設けるとともに既存種を利用した植栽を行う等、生態系に配慮した整備を行う。
32事業		小計		6,478,681	「保育間伐推進緊急対策事業」、「再造林促進緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含まない。

3 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	3,329	自然公園内の各種行為に対する許可等事務、現地調査、指導監督等を行うことにより、自然環境の適正な保全を図る。
2	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	608	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
3	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	649	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
4	福祉保健部	薬物取締事業	継続	340	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。
5	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	424,121	社会福祉施設の整備において、水の循環・再利用、生ごみ等の処理やソーラーの設置等、資源有効活用や地域環境保全に資する施設整備を補助対象のひとつとし、快適な生活環境を提供する施設づくりを進める。
6	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	新規	179,250	平成17年4月より導入される産業廃棄物税の収収を基金に積み立てる。
7	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	新規	89,280	産業廃棄物処理施設計量器設置費補助 不法投棄防止対策事業を強化する保健所設置市に対する補助 投棄者不明で地域の美観を損ねる比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去 産業廃棄物監視員(嘱託12名)を5保健所及び廃棄物対策課に配置 その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止の監視・指導等
8	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	新規	6,297	テレビ、ラジオ、新聞等のスポット広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するためホームページを作成し広く県民に広報する。
9	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,231	大分県環境審議会を開催するほか、ISO環境マネジメントシステムを推進する。
10	生活環境部	おおいたの空環境改善事業	継続	1,479	大分県低公害車普及促進協議会で関係団体の取組等を紹介。県内バス事業者に対してDPF装着費(5基)を助成する。

平成17年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
11	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	116,046	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
12	生活環境部	水質保全対策事業	継続	24,086	水質日本一となった大野川の流域マップの作成や水生生物調査の実施及び水環境保全指針（仮称）に基づく大野川流域の水質保全指針を策定するとともに、公共用水域、地下水等の監視を行う。
13	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,251	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。
14	生活環境部	大気保全対策事業	継続	30,109	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
15	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	27,105	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
16	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	4,420	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定を行う。
17	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,333	有害大気汚染物質（19物質）のモニタリング調査やPRT法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
18	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	10,101	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。
19	生活環境部	循環型社会形成推進モデル事業	継続	2,705	一定区画の公共の場をエコボランティアとして登録したNPO等が美化や環境保全活動を行い、併せて環境学習等により地域コミュニティと交流を図る。
20	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	100,270	（財）大分県環境保全センターの運営の安定と同センターの「大分建設資材再生プラント」をモデルとした県内建設副産物のリサイクル促進を図るため、同プラントについて支援する。
21	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	一部新規	22,979	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を助成するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行うとともに、PCB廃棄物処理計画を策定する。
22	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	4,246	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
23	生活環境部	廃棄物減量化推進事業	継続	7,643	ごみ減量化に関する調査、提言活動等を行うごみゼロおおい推進隊への支援、マイバッグ・キャンペーンの実施、大分ゼロエミッションプランの作成、各種リサイクル法に係る市町村指導を行う。
24	生活環境部	環境整備指導事業	継続	15,097	清掃船による別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている（社）別府湾をきれいにする会の運営について支援する。
25	農林水産部	環境にやさしい安心な農産物生産モデル事業	特別枠	7,648	堆肥を供給する畜産農家が耕種農家に「サンブル堆肥」を供給した場合や、集落営農集団が堆肥を自己耕作地に還元する場合の利活用方法（土壌分析等）に対し、経費の一部を助成する。
26	農林水産部	食品リサイクル施設整備事業	特別枠	101,000	食品廃棄物（おから、醤油絞りかす等）の再利用を推進するため、先進的なりサイクル施設を整備する団体に対し助成する。（大分市、日出町）
27	農林水産部	未利用木質資源供給体制推進事業	特別枠	4,643	パーク・林地残材等未利用木質資源の利用促進のため、集荷・供給体制等を調査、検討する。
28	農林水産部	バイオマス総合利活用推進事業	継続	465,968	バイオマス利活用推進協議会の開催、バイオマス利用施設の整備を支援する。（日田市）

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
29	農林水産部	耕畜連携資源循環推進モデル事業	新規	8,515	堆肥の完熟化、ブレンド化等により、高品質・高付加価値堆肥を生産する経費の一部を助成する。
30	農林水産部	農業用廃資材適正処理対策事業	新規	8,566	農業用廃資材の適正処理を図るとともに、農薬空容器、廃農薬等の処理体制システムの構築を図る。
31	農林水産部	環境保全型農業実践強化事業	継続	14,892	土づくり、化学肥料・化学農薬の低減を一体的に取り組み環境保全型農業を推進する。
32	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	1,458	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
33	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	1,856	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
34	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	5,230	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ、ツメタガイ(肉食二枚貝)の駆除を支援する。
35	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	322,818	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。
36	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	538,200	財政力、技術力が十分でない過疎町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、大山町など6町村で事業を実施し、供用を開始している。平成17年度は真玉町、香々地町で事業を実施し、両町とも平成18年度の供用開始を予定している。
37	土木建築部	農業集落排水事業	継続	1,050,251	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
38	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	98,378	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
39	企業局	芹川ダム水質浄化パイロット事業	継続	12,088	芹川ダムの水質浄化を推進するため、平成16年度に引き続き超音波照射装置による水質浄化実験を実施し、効果の度合いや問題点の抽出を図る。
40	企業局	北川ダム植物栽培イカダによる水質浄化事業	継続	6,680	北川ダムの水質浄化を推進するため、平成16年度に引き続き植物栽培イカダで野菜類を栽培し、水質浄化の効果を探る。なお、植栽管理は地元自治体や関係団体で構成された北川ダム湖環境整備推進協議会で行う。
40事業		小計		3,782,147	

4 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業	継続	5 415	地球温暖化対策地域推進計画の策定や二酸化炭素排出量の削減を目指してノーマイカーデーを実施するほかアイドリングストップを推進する。地球温暖化対策地域協議会の設置促進、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の支援に取り組む。
2	商工労働部	おおいたエコエネルギー有効利用推進事業	特別枠	17 275	菜種油や廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用する「おおいた菜の花エコ・プロジェクト」を推進する。
3	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	8 852	小中学校への太陽光発電システム導入を促進するほか、エコエネルギーの普及啓発のためハイブリッド太陽灯の設置や太陽光発電設備を設置している小学校で「エコエネルギー教室」を開催する。県民共同発電所事業化支援事業に係るソフト経費を助成する。
4	農林水産部	緑のボランティア活動支援事業	継続	1 881	森林造成(植栽・下刈)を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を交付して、活動を支援する。また、森林とのふれあい活動、自然体験活動を希望するグループ等に県民の森をフィールドとして貸出し、その活動を支援する。平成17年度は17団体(30ha施業)に交付予定。
5	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	9 900	県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎(一部)の照明器具安定器のインバータ化等を行う。
6	土木建築部	おおいた「エコ建築」推進事業	継続	1,105	平成16年度に策定した『おおいた「エコ建築」設計指針』の県民への普及を図るため、講座の開設、伝統的な住宅の体験・見学バスツアーを開催する。
7	警察本部	発光ダイオード式信号機設置事業	継続	3 999	信号機を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。平成17年度については3基を導入予定。
7事業		小計		48 427	

5 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	生活環境部	排出抑制・再生利用関連研究開発推進事業	新規	50 981	事業者が実施する産業廃棄物の排出抑制、再生利用を推進するための研究開発に対し補助する。
2	商工労働部	新産業創出重点研究開発事業	継続	51 000	環境やライフサイエンス等の重点分野の研究開発を推進するため、公募した産学官共同研究体に研究開発を委託することにより、新事業の創出を図る。
3	商工労働部	中小企業金融対策(環境保全対策資金)	継続	115,785	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対して融資を行う。
4	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業(ISO認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	1,016	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行う。
5	商工労働部	公設試農工連携推進事業	継続	4 485	県試験研究機関が連携し、環境問題や廃棄物の利用、先端技術の導入等の技術分野について共同研究開発を行う。
6	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	8,107	国等が公募する事業に応募し、採択された研究開発事業を実施することにより地域産業の振興に寄与する。

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
7	農林水産部	環境に優しい養殖技術開発事業（安心・安全で環境に優しい養殖推進事業）	継続	6,996	悪化した養殖漁場環境の改善を図るため、養殖魚からの排泄物を少なくする給餌方法の開発、消化吸収の良い飼料開発及び排出された有機物を回収するための海草養殖技術の開発を行う。
7事業		小計		238,370	

6 すべての主体が参加する地域社会の形成

（単位：千円）

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容及び取組状況
1	企画振興部	大分スポーツ公園NPO等協働事業費	新規	1,600	NPO等がスポーツ公園において行うスポーツ振興や環境美化への取組を委託することにより、県民サービス提供の枠組みを作る。
2	企画振興部	広報活動費	継続	182,415	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
3	企画振興部	NPOパートナーシップ推進事業	継続	5,258	県との協働が可能な分野についてNPOからの提案を公募し、事業実施を委託することによって、行政課題の解決を図るとともにNPOの活動を促進する。
4	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業（ボランティア協力校活動費補助）	継続	4,500	ボランティア活動の一環として環境美化活動等に取り組むボランティア協力校を指定し、活動費を助成する。
5	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	47,054	花いっぱい運動や公共施設の清掃・美化活動、資源ごみ・不用品のリサイクル活動などに日常的に取り組む1,761老人クラブの活動費を助成する。
6	福祉保健部	地域児童健全育成事業（母親クラブ活動費助成）	継続	9,120	21市町村87母親クラブの活動費を助成する。うち約60クラブが毎年廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んでいる。
7	福祉保健部	児童館運営費	継続	53,568	民間の20児童館の運営費を助成。児童館の地域活動の一環として空き缶拾いや公共施設の清掃活動に取り組んでいる。
8	生活環境部	環境教育推進事業	継続	2,383	大分県環境教育基本方針（仮称）を策定するほか、環境学習講座の開催や環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進する。
9	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	継続	5,490	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を行う。
10	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業（大分らしい国体創造事業）	継続	13,285	大分らしい国体・障スポ創造事業で実施する県民運動において、県土美化などごみゼロ運動と連携するとともに、国体・障スポの各種広報に併せてごみゼロ運動の積極的な広報を展開する。
11	教育庁	みんなで取り組む環境学習推進事業	継続	1,700	地域における環境学習の実践研究、環境学習についての事例発表を行うなど、環境学習を実施する。
11事業		小計		326,373	
99事業		総計		10,887,834	

